

第5回 神戸市スマートシティ推進会議 議事要旨

1. 日時 令和3年3月23日（火） 10時00分～12時00分

2. 場所 神戸市役所1号館 14階大会議室

3. 会議次第・議事要旨

(1) 開 会

(2) 議事

①委員からの講演

一般社団法人シェアリングエコノミー協会 事務局長

石山 アンジュ氏

●藤井委員

- ・ シェアリングサービスが日本で本格的に普及していくために必要な要素や視点についてお聞きしたい。

●石山委員

- ・ シェアリングエコノミーのビジネスモデルは、BtoC型とCtoC型に大別される。CtoC型は個人間で取引が発生するビジネスモデルであり、安心・安全に市民に参加いただくための仕組みを策定することが重要である。仕組みの策定にあたっては、シンガポールや台湾など海外の取り組みを参考にしていくべきである。
- ・ 2016年に内閣官房にシェアリングエコノミー促進室が設置され、シェアリングエコノミーの安心・安全に関するガイドラインが策定された。シェアリングエコノミー協会は、このガイドラインに基づいた審査・認定をプラットフォーム企業に対して行っている。シェアリングエコノミー協会の法人会員数は300社を突破した一方で、提供サービス数は22件に留まっており、提供サービス数の増加が今後の課題である。

●庄司委員

- ・ 神戸市は生活協同組合やNPOなどの活動が盛んであり、共助の文化が根付いている土地である。シェアリングエコノミーを神戸市スマートシティの柱とし、共助の要素を取り入れていくことは、「神戸らしさ」につながるのではないかと。データの収集・活用のみに注力してしまうと、行政から市民に対する一方通行のコミュニケーションとなる可能性があるため、市民みんなが地域の発展を考えていく仕組みを創っていくためにも、共助という考え方を取り入れる必要がある。

●石山委員

- 共助×市民参画の考えをスマートシティの中心に据えるべきだと思っている。行政が市民の声をもとに問題を解決する手法では、市民自身がサービスの受け手となることから抜け出せない。市民に自分たち自身でまちを創っていく感覚をもってもらうためには、共助×市民参画の概念を大切にしなければならない。

●事務局

- ネットモニターを活用して、市民参加に関するアンケートを実施した。約 1700 件の回答が集まり、約 90%以上の市民が「行政への市民参加の必要性を感じている」ということがわかった。一方で、実際に行政の取り組みに参加したことがある市民は約 10%に留まっている。今後は、Decidim など市民がデジタルを活用し、実質的に意見表明し、議論しやすい仕組みが必要ではないかと考えている。共助との関係では、例えば神戸新聞販売店が「防犯パトロール」や「地域の見守り」、「シニアサポート」などに取り組んでいる「暮らし応援プロジェクト」などの取り組みとスマートシティを連動させるなどを検討していければと考えている。

●関委員

- 例えば、スマートシティにあるデジタルサービスの内容を盛り込むのかを検討する場合には、検討する議論の場にどのように市民が参加すればいいのかなど、市民参加のより具体的な内容を示した方がいいのではないか。
- また、スマートシティで目指すべき地域社会を実現していくためには、例えば、市民にとっての「豊かさ」の定義を市民自らが見直す必要があり、そういったテーマも議論していけばいいのではないか。いずれにせよ、市民と議論できる場をデザインしていくことが重要だ。

○藤岡企画調整局担当部長

- 事務局案 P.17 以降で提示したサービス提供イメージは、市民の生活がどのように変わるのがイメージいただくための資料である。令和2年度は、神戸市ネットモニターの方々へのアンケートを通じて、市民なサービスや行政への市民参加の必要性等について調査した。令和3年度以降も、市民にとって本当に必要なサービスとは何かということを継続して検討していく。こういった点も踏まえ、市民参画の方法なども議論していきたい。
- 市民と議論できる場のデザインの重要性は同じ認識だ。

●中村委員

- 市民参加について議論する上で、オプトインの考え方が重要になる。
- 市民に積極的にスマートシティの取り組みに参加いただくためには、スマートシティに市民参加をしない場合の地域社会の将来像も伝えることが重要である。例えば、会津若松市ではスーパーシティへの取り組みの一環で、がんの未病・予防の研究開発などを目的に市民の DNA のデータを提供いただくことを検討しており、DNA データの提供してもらい、それを活用した場合の未来の地域社会と、提供しなかった場合のそれを市民の皆さんに想

像してもらい、市民集会にて議論するといった取り組みを行っている。つまり、医療・エネルギーといった個人情報には関わってくるが、様々な各種データの提供に関して、市民参加なくして、「将来にわたり市民が満足できる生活を送れるのか、住民が幸せな地域社会が構築できるのか。」ということについて問いかけをしていくべきだと考える。

- そういう意味で、事務局案 P.12 にスマートシティ推進の基本ステップが記載されているが、課題把握のフェーズで分野ごとに具体的な例示が必要だと考える。例えばヘルスケア分野において、自身の医療データを提供するとどのように生活が変わるのかなど、市民に具体的なイメージを持ってもらうことが重要になる。

●下山委員

- 神戸らしさや市民参加を考えていく上で、地元企業やオープンデータなどの外部リソースを活用しながら共創していくイメージを持つべきである。事務局案では「市民がサービスを受ける側」というイメージを受けてしまうので、地元の企業や大学、地域団体や NPO 団体等とが連携して一緒にサービスを創っていくことを強調した方がいいのではないかと考える。
- 事務局案 P.6 のスマートシティにおける基本コンセプトは、サービス提供者側の視点で記載されており、利用者側の視点でデータやオープンソースなどの利用を強調していくべきである。神戸市もオープンデータに関する取り組みはされているが、オープンデータカタログの公開件数が 60 件程度など、全庁的な取り組みとして進められていないように見受けられる。神戸市や推進会議が、各プレイヤーが持っているリソースを地域で共有していく営みを進めていくべきである。

○藤岡企画調整局担当部長

- 神戸市としてデータを使いやすい形式で共有していく営みを進めていき、市民と一緒にまちを創っていくことを基本コンセプトに入れるべきだと認識した。

●南雲委員

- 神戸市は国際都市でもあるので、海外での取り組みを把握し、神戸市としての取り組みを世界に発信していきたい。市民参加や QOL 向上などについては、ヨーロッパやオーストラリアでも日本と同じような課題に直面しており、世界の国々と共に学び合っていく姿勢が重要である。世界各国の取り組みとしては、ウェルビーイングであればヘルシンキやコペンハーゲンなどの北欧諸国、リバビリティ(都市の住みやすさ)であればメルボルンやシドニー、イノベーションであればスイスやオランダ、データとの向き合い方であればイギリスなどが挙げられる。神戸市での取り組みを世界に発信することは、世界各国にとっても価値のあることであり、計画の一つとして加えていただきたい。

●齋藤座長

- シェアリングエコノミーにおける安心・安全に関するガイドラインについて詳細を石山委員にお聞きしたい。

- DX の取り組みをどのように学生に伝えているのか、中村委員にお聞きしたい。

●石山委員

- 個人間での貸し借りや共有が発生するシェアリングエコノミーにおいて、個人間での信頼を構築できるかが、安心・安全の観点から重要になってくる。個人間のコミュニケーションを考える上で、プラットフォームの在り方やテクノロジーの活用方法を議論して、ハンドブックやガイドブックとして公開することが必要になる。何をもって安心と安全が創れるのかについて、市民と一緒に対話していくことが大事になってくる。
- 市民がデジタル技術に対して不安を感じてしまわないように、市民に対してデジタル技術の活用や共存に関する説明を丁寧に行い、市民の理解を得ていく必要がある。

●中村委員

- 市民に対して、取り組みを説明する際には、実際にサービスを体験していただくことを重要視している。市民がサービスの体験を通してメリットを感じ、コミュニティで自発的に発信するサイクルができれば、サービス認知度の向上につながる。会津若松市で取り組みを始める際は、100 人や 100 世帯のコミュニティから始めることを意識している。

●事務局

- 会津若松市では、協議会が主体となってポータルサイトを運用しているが、協議会方式のメリットとデメリットを教えていただきたい。

●中村委員

- スマートシティポータルズの推進においては、市民が(行政サービスだけでなく)「自身にパーソナライズされたサービスが提供されているか」を重視していることを、まず、我々は認識すべきである。また、市民が誰に対して自らのデータ活用を信託するのか、それが行政なのか特定の民間企業なのか、という点が非常に重要な観点である。
- サイドウォークラボ(Google の兄弟会社)によるカナダのトロントでの取り組みが失敗した理由は、市民のデータを一企業が収集したからである。スマートシティでは、データの預け先を市民にとって安心感のある主体にする必要と、オプトインを適切に取得する必要があり、ガバナンスがしっかりと効いた協議会方式で進めていくべきだと考える。

○藤岡企画調整局担当部長

- 行政主体の方式と、協議会主体の方式のデメリットは何か。

●中村委員

- スマートシティの推進パターンには協議会主体、行政主体、民間主体式があるが、先ほど述べた失敗事例は民間主体の方式にあたる。この場合は市民からの安心感を得ることが難しい。

- 中国は、行政主体の方式でオプトアウト型の施策を進めていることが多い。
- 日本では、行政主体の方式では民間のスピード感に合わなくなるため、協議会が主体となり、民間のスピード感と行政の安心感など双方の良いところを集めた組織づくりをするべきである。
- 会津若松市では、協議会の設立から3年間は行政が牽引役となって、協議会の代表を市長に務めていただいた。4年目以降は、テーマを医療中心に変更したために、協議会の代表を医師会の会長に担っていただいた。このように、例えば、スマートシティのその時々を中心テーマによって、組織体制を柔軟に変えていくといった観点も必要だと思う。

○古結市長室担当部長

- 現在、国・独立行政法人・地方公共団体などが、保護法制度に基づいてサービスを運用している。
- 3月9日に行われたデジタル改革法案の審議では、これまで民間・行政・独立行政法人で分かれていた個人情報保護関連の法律の一本化が検討されており、個人情報の活用の在り方が標準化されていくと思われる。個人情報は、保護と利活用のバランスが非常に重要である。今後、協議会が民間と行政と共に、個人情報の取り扱いに関する統制を図っていくと考える。

○藤岡企画調整局担当部長

- 委員のご意見をお聞きし、他都市などの事例を見てみると、産官学民による協議会主体の方式が、スピード感を持って柔軟且つ多様なサービスを展開できると感じている。
- 市民・民間・行政などの目的が異なるメンバー同士が、協議会を通して、うまく連携していくために必要な観点を、南雲委員・中村委員にコメントいただきたい。

●南雲委員

- 協議会の設立当初は行政が主体となるが、その後はプラットフォーム提供者がファシリテーターとして、市民・企業・行政などの関係構築や環境整備を担っていくと考える。
- この際に収益を上げることだけではなく、将来に向けてすべきことを考えることができる経営者や事業者とパートナーシップを創っていく事が非常に重要である。将来的には、スマートシティでは公共的な側面を持ち且つ収益力のあるビジネスモデルを創っていくことになる。日本では、会津若松市が一番近い答えを持っていると思うので、参考にすべきである。

●中村委員

- 会津若松市では、協議会と一般社団法人の二つの組織が存在する。神戸市においても、ローカルマネジメント法人のような役割を持つ法人を作るべきである。この法人には、個人情報保護委員会が必要となる。「協議会にて取り組み方針を決め、法人が取り組みを推進させる」という関係性が重要になる。

- 協議会を立ち上げる際には、ビジョンとルールを明示するべきである。例えば会津若松市では、「三方よし」の考えを前提に、協議会に入会する際の条件として「データは企業間の共同財産であること」や「オプトインの実施」などを挙げている。サービスを通して得られるデータを他企業と共有しない企業は、協議会に入会できない仕組みになっている。一社でもオプトアウト型のサービスを提供してしまうとスマートシティ全体に悪影響を及ぼすので、ガバナンスが必要になってくる。

●南雲委員

- 先ほど話に上がったカナダのトロントでは、過去の反省を生かして、市が策定した条件に合った企業による都市システムづくりが始まっている。データを活用してどのように市民・企業・行政が共存共栄を進めていくべきかという点で注目を集めている。

●玉沖委員

- 協議会の事務局機能について、誰がどんな役割でどの人を対象に何を進めていくかについて徹底的に議論し、可能な限りの予算や人員を配置して取り組んでいただきたい。
- 有料 Wi-Fi を利用していない人は Wi-Fi が使えないというようなデジタル格差を生まないためにも、公共 Wi-Fi の整備なども併せて進めていただきたい。

●越塚委員

- スマートシティの取り組みは 10-20 年といった長期的な取り組みだと捉えており、継続性をどのように持たせるかについても考えなければならない。行政側の課題は、担当者が交代しても推進速度を落とさない仕組みを取り入れることである。企業側の課題は、収益をどのように上げていくかということである。
- スマートシティの運営を進めていくと、数年経っても収益が上がらないことに直面する。その際に、スマートシティの取り組みを継続するか諦めるかの判断を迫られる。これまでに日本が失敗してきた原因は、簡単に諦める判断をしてきたことにある。今後はスマートシティとしてのビジョンを明確にした上で、長期的に取り組む体制と方針を考えていなければならない。

●白坂委員

- 事務局案 P.12 のスマートシティ推進の基本ステップについて、神戸市なりの世界観や目指す姿を記載すべきである。そして、個人やまちのウェルビーイングの実現に向けた目的や目標をみんなで考え、方向性を合意することが重要である。
- スマートシティの取り組みに関する説明責任はより重要になってくるのが考えられるので、取り組み内容や実施に至った背景などを市民や地域、そして世界に対しても説明できるように準備しなければならない。
- 市民を中心としたまちづくりを進める上で、シェアリングエコノミーの概念が重要になってくる。シェアリングエコノミーの実現に向けて、安心・安全で互いを信頼し合えるトラストな状態を確保しなければならない。そのためには、一定の規模感を持ったプラットフォームが必要

になってくる。

- 安心・安全で互いを信頼し合えるトラストな状態を担保できるプラットフォームを、どのような体制で推進し、トラストな状態を創りあげていくかを議論すべきである。それらの検討プロセスには、市民が確認できるよう透明性が必要であり、且つ市民が意見を言える仕組みがあることが重要になる。
- 人材育成については是非進めていただきたい。単にデジタルを使いこなせるスキルとDXを推進できるスキルは定義が異なるので、どのようなデジタル人材を育成していくのか明示してはどうか。

●事務局

- 現在、市が提供するサービスは行政が主体的に議論・検討したものが多く、今後は市民や企業にも検討段階から参加いただき、みんなでサービスを創っていくようにしなければならない。市民が積極的に参加できる体制をしっかりと整えて、令和3年度以降の取り組みに活かしていく必要があると認識している。

○高田こども家庭局副局長

- 平成31年にこども家庭局が実施したひとり親家庭に対するアンケートへの回答率は約30%と低かった。これは、市民が「行政の施策に対して意見を言っても変わらないのではないか」という感覚を持たれていることや、「子育てや仕事に忙しく意見を言う時間がない」、といった原因が想定される。
- 市民の意見を如何に把握して、反映させていくかは重要な課題であると認識している。事務局案P.8には、行政への市民参加の必要性を感じていない市民は約2%とあるが、これはアンケートに回答いただいた積極的な市民の中での数値であることを忘れてはいけないと考える。
- アンケートに回答されていない市民の意見を如何に吸い上げていくかが重要であり、ポータルサイト構築など神戸市スマートシティの取り組みを通じて、行政だけではなく市民や企業・有識者の意見をしっかりと聞く体制を整備し、進めていきたい。

○山出教育委員会事務局総務部総務課長

- GIGAスクール構想を通じて、一人一台の端末配備を完了している。保護者との連絡ツールも構築しており、令和3年度から運用が始まる予定である。「あいづっこプラス」を参考にしながら、学校園の見える化について検討を進めている。
- 一番の問題点は、アンケートに回答いただいた1723件以外の約150万人の市民がどのように感じているかを把握できていないことである。それらの意見を把握していくためには、スマートシティの取り組みがなければ難しいということを痛感している。学校現場においても、多様な意見があり、全体最適をとっていくための手法について考えていかなければならない。

以上